

平成 30 年度事業方針

日経平均株価は 26 年ぶりにバブル崩壊後の高値 2 万 2,666 円を上回り、国内景気は高度経済成長時代のいざなぎ景気を超え戦後 2 番目の景気拡大となった。しかしながら、少子高齢化を背景とした労働者不足や内需の伸び悩みなど構造的な問題は依然として払拭されておらず、実質賃金は横ばいで実感なき景気拡大となっている。

このような経済情勢と歩調を合わせ、車券売上は緩やかながら回復基調に転じてきてはいるもののその勢いは鈍く、特に主力商品である G 開催の不振が続いており、今後も厳しい状況が続くと予想される。これまでの回復基調を持続的な発展に繋げていくため、「競輪事業の中期基本方針」に基づく取り組みを本会として着実に実行していくとともに、売上浮揚に向けた新たなお客様の創出や競輪場への来場促進を図るための施策にあたっては、多様化するお客様の嗜好やライフスタイルに合わせて開催を実施する等、時代の変化に対応した新たな展望を切り拓くための取り組みについて関係団体と研究検討を行う。

また本会は、競技技術の向上及び公正安全で魅力ある競走を提供することが選手に課された使命と強く認識し、選手が憂いなくベストなパフォーマンスを発揮して競走に参加することができるよう、安定した出場機会の確保を始め種々の待遇の改善を命題として事業を行っていく所存である。競輪事業対策の一環として改正された退職給付・競輪選手年金については、安定的な給付を継続していくため引き続き J K A に支援を要請する。

選手モラルの確立については、昨今の競走参加中及び日常生活で惹起した諸問題を踏まえて、諸訓練・研修会等を通じてプロ競技者としての社会的責任の自覚を強く促すとともに、コンプライアンスの徹底を図り事故の未然防止に努める。落車事故については、会員に対し適正走行の維持励行を徹底するとともに、その撲滅に向け効果的な防止策を検討する。組織の整備については、常に最大限の効率を発揮することができるよう組織のあり方について検討を行う。これら諸事業の進捗状況については、各種研修会及び本会機関紙である「プロサイクリスト」等を通じて会員に迅速かつ的確に伝達する。

以上が本年度の事業概要であるが、これらを推進するための原動力は会員の結束である。従って、本年度も会員とのコミュニケーションを図りつつ事業運営を実施していく。